



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルグループ

コード番号 6189 URL <http://www.globalg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部長

(氏名) 生川 雅也

TEL 03-3221-3770

定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日

有価証券報告書提出予定日

平成28年12月21日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|---|------|---|-------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期 | 10,113 | — | 340 | — | 2,000 | — | 1,358 | — |
| 27年9月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 28年9月期 1,358百万円 (—%) 27年9月期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年9月期 | 179.97 | 154.62 | 25.9 | 16.8 | 3.4 |
| 27年9月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年9月期 | 11,914 | 5,242 | 44.0 | 641.84 |
| 27年9月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 28年9月期 5,242百万円 27年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年9月期 | 2,196 | △2,916 | 2,026 | 1,474 |
| 27年9月期 | — | — | — | — |

(注) 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年9月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 28年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

(注) 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,488 | 23.5 | 414 | 21.6 | 1,044 | △47.8 | 658 | △51.6 | 80.60 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-----|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年9月期 | 8,168,560 株 | 27年9月期 | — 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年9月期 | 80 株 | 27年9月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年9月期 | 7,550,554 株 | 27年9月期 | — 株 |

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期の株式数はありません。

2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績 に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は平成27年10月1日設立のため、前連結会計期間との比較分析は行っていません。

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、円高の進行や中国経済の成長鈍化等による海外経済の下振れ懸念から、企業の生産抑制や個人消費の鈍化傾向がみられ先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、子育て支援事業を取り巻く状況は、首都圏を中心に待機児童解消に向けた保育所増設に力を入れる自治体が以前にもまして増えてまいりました。また、政府が目玉政策として掲げた「一億総活躍社会」に保育士の処遇改善など子育て支援に関する施策が盛り込まれたほか、東京都においては保育所整備の補助拡大を打ち出すなど子育て支援事業者の社会的役割は一段と高まっております。

このような状況下、当社グループは東京都や神奈川県、千葉県、大阪府において、保育所及び学童クラブの開設を進め、当連結会計年度は以下のとおり保育所15施設、学童クラブ1施設を新規開設いたしました。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ北池袋保育園
 グローバルキッズ飯田橋こども園
 グローバルキッズ江東亀戸サテライト縦川園
 グローバルキッズ大森西園
 グローバルキッズ西池袋園
 グローバルキッズ東長崎園
 グローバルキッズ王子園
 グローバルキッズ奥戸園
 グローバルキッズ南葛西園
 グローバルキッズ武蔵小金井園
 グローバルキッズ神田駅前保育園
 グローバルキッズ世田谷四丁目園

神奈川県

グローバルキッズ大口園

千葉県

グローバルキッズコトニア西船橋園

大阪府

グローバルキッズ東淡路園

(学童クラブ)

東京都

常盤台小学校あいキッズ

上記の結果、当連結会計年度の売上高は10,113百万円、営業利益は340百万円、経常利益は2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,358百万円となりました。

なお、平成29年9月期に入り新たに1施設の開設準備が整い、平成28年11月1日に下記保育施設を新規開設しております。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ鷺ノ宮園

② 次期の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあります。こうした環境の下、保育に対する需要は引き続き強い状況にあり、保育所の利用率は高水準で推移しております。

一方で、自治体における保育所増設が進められていますが、下表のとおり待機児童の解消は遅々として進まず保育所の新設に対する需要は当面強い状況が続くと見込まれます。

こうした子育て支援事業者にとって追い風が吹くなか、当社グループは待機児童の解消など社会的要請にこたえるために引き続き新園開発に注力していく方針です。

(待機児童数の推移)

| | 平成24年4月1日 | 平成25年4月1日 | 平成26年4月1日 | 平成27年4月1日 | 平成28年4月1日 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 待機児童数 | 24,825人 | 22,741人 | 21,371人 | 23,167人 | 23,553人 |

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高12,488百万円（前期比23.5%増）、営業利益414百万円（前期比21.6%増）、経常利益1,044百万円（前期比47.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益658百万円（前期比51.6%減）を見込んでおります。

なお、次期の売上高及び営業利益が増加する主な要因は、保育所の新規開設等による園児数増加が寄与するためです。一方、前期は規模の大きな保育所を開設したことで多額の営業外収益（補助金収入）が計上されましたが、次期はその反動により営業外収益が減少すると想定されることから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見込みとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、11,914百万円となりました。

流動資産は、2,588百万円となりました。主な内容は、現金及び預金1,474百万円、未収入金670百万円でありま

す。固定資産は、9,325百万円となりました。主な内容は、建物及び構築物が6,613百万円、敷金及び保証金1,137百万円でありま

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、6,671百万円となりました。

流動負債は、2,124百万円となりました。主な内容は、1年内返済予定の長期借入金665百万円、未払金664百万円でありま

す。固定負債は、4,547百万円となりました。主な内容は、長期借入金2,863百万円、繰延税金負債1,520百万円でありま

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、5,242百万円となりました。

主な内容は、資本金1,250百万円、資本剰余金1,938百万円、利益剰余金2,054百万円でありま

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動による資金の増加2,196百万円、投資活動による資金の減少2,916百万円、財務活動による資金の増加2,026百万円により1,306百万円増加し、1,474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未収入金の増加による277百万円の資金の減少等がありましたが、一方で税金等調整前当期純利益2,000百万円、減価償却費386百万円等があったため、2,196百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が176百万円がありましたが、一方で有形固定資産の取得による支出2,656百万円、敷金及び保証金の差入による支出267百万円、建設協力金の支払による支出94百万円があったため、2,916百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額による支出467百万円、長期借入金の返済による支出1,237百万円、社債の償還による支出89百万円がありましたが、一方で長期借入れによる収入1,352百万円、株式の発行による収入2,300百万円があったため、2,026百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成28年9月期 |
|-----------------------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 44.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 132.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.7 |
| インタレスト・カバレッジレシオ (倍) | 38.8 |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 (期末日に約定が無い場合は、直近約定値) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大に向けた積極的な設備投資や財務体質の強化等を優先し、過去において配当を実施した実績はありませんが、今後は内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランス等を踏まえて対応したいと考えます。

配当政策の基本方針としては、設備投資の見通しや、財務体質及び収益の状況等を勘案したうえで、安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、さらなる事業の拡大に向け、新規施設開設などの設備投資等の原資として有効に活用していく予定であります。

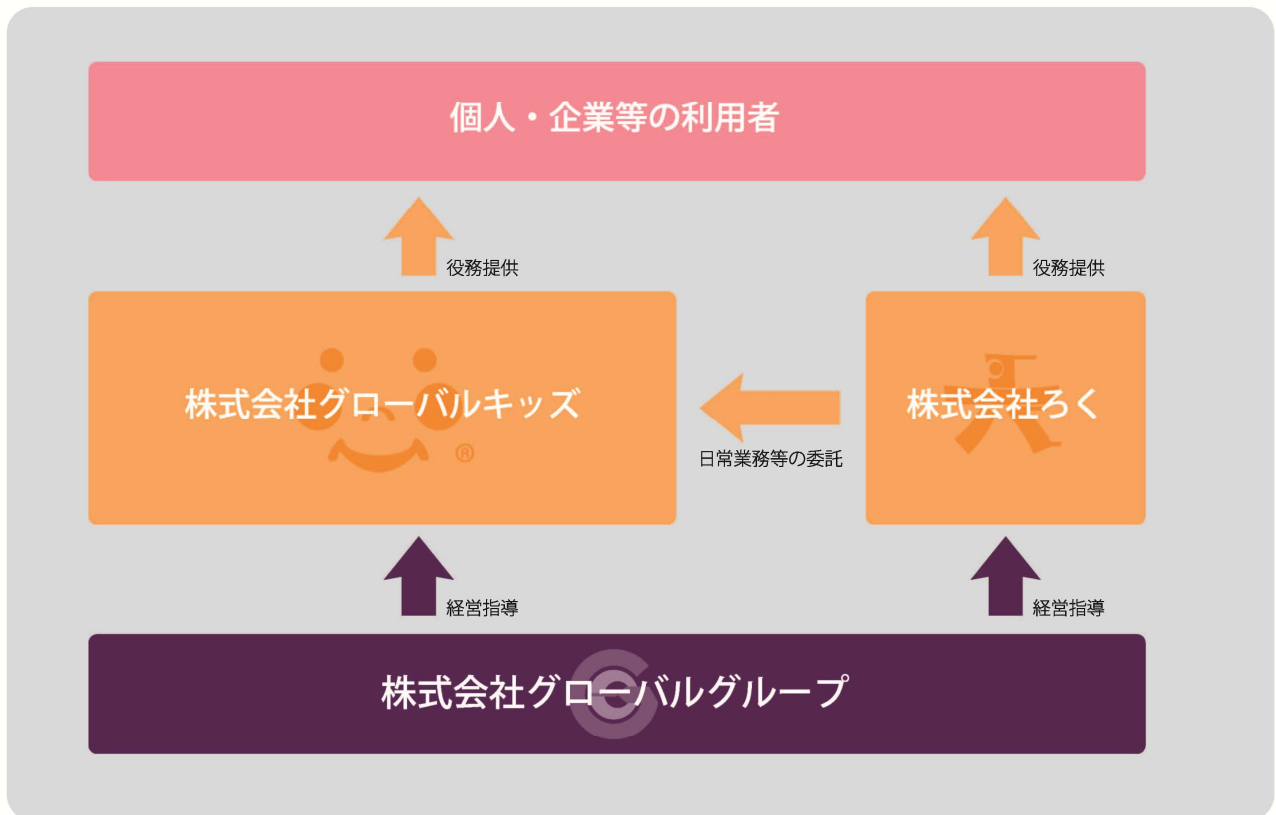
剰余金の配当を行う場合、期末配当の年1回を基本とし、株主総会にて決議いたします。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、業績動向を確認しながらその実施につき検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かに生きる力を育てる」ことを最大の使命としており、子ども達に夢を持たせ、感謝の心を養い、学ぶ姿勢といった社会における「生きる力」を育むことが重要と考え、「子ども達の未来のために」を企業理念として掲げております。

また、当社グループは、以下の3つを保育方針とし、実践しております。

- ① 子どもの安全と安心を基本として、自ら伸びる力を大切に、成長と個性に応じた多様性のある保育をする。
- ② 子どもの目線で、豊かな愛情をもって、一人ひとりの気持ちをしっかり受け止め、その主体的な活動を育む。
- ③ 子どもを中心に据え、家庭や地域との信頼関係を築き、環境を通して、人や物との関わりを大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、経営指標として営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、共働き世帯数や女性の就業率が依然として上昇を続ける状況下、特に首都圏域においては、保育所の新設に対する需要は当面強い状況が続くと見込んでおります。

一方で、中長期的には、保育所の整備が進むことで、新設保育所の増加数は鈍化を見込んでおります。

上記見通しを踏まえ、当社グループでは、持続的な成長のために中長期的に3つの基本戦略に取り組んでまいります。

<3つの基本戦略>

- ① 既存保育事業の拡大に注力 ～目の前に全力～
 - ・ドミナント戦略による年間15～20の施設拡大
 - ・人材確保の強化
 - ・周辺事業領域の推進
- ② 運営機能の強化 ～足腰の強化～
 - ・人材の育成
 - ・運営体制の効率化
 - ・コンプライアンス遵守と情報管理の徹底
 - ・情報発信機能の強化
- ③ 事業領域の拡大 ～将来の成長基盤～
 - ・シナジー事業の掘り起こし
 - ・海外展開の準備

(4) 会社の対処すべき課題

我が国は安倍政権における成長戦略の1つとして女性が輝く日本を念頭に「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」に向けた対策が進められています。このように保育事業に対する国の関心が高まる中で、当社グループとしてさらなる事業拡大に向けた重要課題として以下の点に取り組んでまいります。

① 戦略的な地域展開

当社グループは、これまで待機児童が集中する東京都23区などの首都圏都心部を中心に運営施設の拡大に努めてまいりました。今後、中長期的には少子化や待機児童の解消により児童等の獲得が難しくなる懸念がありますが、首都圏都心部においては、他の地域に比べ児童の確保に優位性があると見込んでおり、引き続き当該エリアを中心に新規施設の開設に注力していく方針です。

一方で、地域的な拡大も意図し平成27年9月期より大阪府での開設も始めております。今後も、首都圏以外では大都市を中心に検討を進める予定です。

[全国及び東京都における待機児童数]

| | 平成26年4月1日時点 | | 平成27年4月1日時点 | | 平成28年4月1日時点 | |
|-----|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 待機児童数 | 割合(%) | 待機児童数 | 割合(%) | 待機児童数 | 割合(%) |
| 東京都 | 8,672人 | 40.6 | 7,814人 | 33.7 | 8,466人 | 36.0 |
| 全国 | 21,371人 | 100.0 | 23,167人 | 100.0 | 23,553人 | 100.0 |

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成28年4月1日）」
東京都「都内の保育サービスの状況について」

② 採用力の強化等を通じた人材の確保

運営施設数の増加により、保育士資格を有する優秀な人材の確保が急務であります。しかしながら、保育士資格を有する求職者が不足していることから、特に首都圏においては、年々、採用が難しくなる傾向にあります。そのため、これまでの経験者を中心とする採用に加え、今後は新卒者の採用にも注力することで採用力の強化に努めます。また、雇用保険を受給できない求職者向けに保育補助養成科等の訓練を行っておりますが、修了生の希望等を踏まえたうえで当社で採用するなど、採用の多様化にも注力します。

なお、社員寮などの福利厚生や海外研修などの研修制度の充実、処遇改善等を通じた魅力ある就労環境の提供を通じて人材の長期雇用にも努めます。

③ 人材育成力の強化

子ども・子育て支援制度などの国や自治体の保育方針に関する勉強会や保育士試験の講座、アレルギー研修等、各職位に応じた研修カリキュラムの充実や研修参加の推奨により、施設長等、管理職水準の人材の早期育成体制の強化を目指します。また、ヨーロッパの保育所において現地の多様な保育を学ぶ海外研修を通じて、当社グループにおける保育の幅を広げる取り組みを実施しております。

④ 保育の質の維持・向上

運営施設数が増加する状況でも、優秀な人材の採用や育成の強化、及び、諸施策を通じた長期雇用の促進により、保育士の質の維持・向上を図ります。具体的な施策として、各職位における職務内容や人事評価制度の精緻化、処遇改善等を検討してまいります。これに加え、第三者評価を通じた利用者からの指摘事項の改善等を定期的に行います。また、当社グループの保育方針をより一層、浸透させるため、施設長や本部スタッフに対する研修の実施を進めてまいります。

⑤ 施設数増加に伴う効率的な事業運営の推進

運営施設数の増加に伴い、備品購入等における規模のメリットの享受や、運營業務の一元化、システム導入等を積極的に推進することで、運営コストを抑制しながら効果的・安定的な事業運営が行えるよう努めます。

⑥ 安定的な資金調達の確保と財務基盤の強化

当社グループは、現在、各施設の開発資金や運転資金の確保を、主に金融機関からの借入に依拠しております。今後も、積極的に開発を進め、安定した事業運営を行うためにも、諸施策を通じた安定的な資金調達の確保を図るとともに、収益力の向上による財務基盤の強化に努めます。

⑦ 事業の拡大と安定化

当社グループの収益は、現在、概ね子育て支援事業に依拠しており、国や自治体の政策等に大きく影響を受けている状況です。当該状況を踏まえ、当社グループでは子育て支援事業以外に保育に関連する周辺事業を中心に収益基盤の拡充に取り組んでおります。具体的には、保育士育成事業や、コンサルティング事業、食育事業、研修事業等の拡大・参入等を検討してまいります。

また、新規の保育施設については、安定的な運営が見込みやすい認可保育所を中心とすること及び、認可以外の既存施設についても認可保育所へと転換を進めることで、収益基盤の一層の安定化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,474,411 |
| 未収入金 | 670,373 |
| 前払費用 | 253,765 |
| 繰延税金資産 | 140,086 |
| その他 | 49,695 |
| 流動資産合計 | 2,588,332 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,613,920 |
| 建設仮勘定 | 200,686 |
| その他（純額） | 338,199 |
| 有形固定資産合計 | 7,152,805 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 1,258 |
| その他 | 20,906 |
| 無形固定資産合計 | 22,165 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 20,146 |
| 長期前払費用 | 577,578 |
| 敷金及び保証金 | 1,137,710 |
| 建設協力金 | 318,079 |
| その他 | 97,224 |
| 投資その他の資産合計 | 2,150,739 |
| 固定資産合計 | 9,325,711 |
| 資産合計 | 11,914,043 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成28年9月30日) | |
|-------------------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 665,621 |
| 1年内償還予定の社債 | 79,980 |
| 未払金 | 664,833 |
| 未払法人税等 | 143,064 |
| 前受金 | 125,840 |
| 賞与引当金 | 325,415 |
| その他 | 119,276 |
| 流動負債合計 | 2,124,031 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 95,090 |
| 長期借入金 | 2,863,509 |
| 繰延税金負債 | 1,520,088 |
| その他 | 68,490 |
| 固定負債合計 | 4,547,178 |
| 負債合計 | 6,671,209 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,250,000 |
| 資本剰余金 | 1,938,108 |
| 利益剰余金 | 2,054,943 |
| 自己株式 | △170 |
| 株主資本合計 | 5,242,881 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | △47 |
| その他の包括利益累計額合計 | △47 |
| 純資産合計 | 5,242,834 |
| 負債純資産合計 | 11,914,043 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 10,113,772 |
| 売上原価 | 8,487,506 |
| 売上総利益 | 1,626,266 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,285,594 |
| 営業利益 | 340,671 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3,639 |
| 補助金収入 | 2,143,157 |
| その他 | 1,580 |
| 営業外収益合計 | 2,148,376 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 57,881 |
| 開設準備費用 | 390,269 |
| その他 | 40,365 |
| 営業外費用合計 | 488,516 |
| 経常利益 | 2,000,532 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,000,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,695 |
| 法人税等調整額 | 487,940 |
| 法人税等合計 | 641,635 |
| 当期純利益 | 1,358,896 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,358,896 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △47 |
| その他の包括利益合計 | △47 |
| 包括利益 | 1,358,848 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,358,848 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 670,516 | 696,046 | △43,000 | 1,423,563 | - | 1,423,563 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,150,000 | 1,150,000 | | | 2,300,000 | | 2,300,000 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,358,896 | | 1,358,896 | | 1,358,896 |
| 自己株式の取得 | | | | △161 | △161 | | △161 |
| 自己株式の処分 | | 117,592 | | 42,991 | 160,583 | | 160,583 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | △47 | △47 |
| 当期変動額合計 | 1,150,000 | 1,267,592 | 1,358,896 | 42,829 | 3,819,318 | △47 | 3,819,270 |
| 当期末残高 | 1,250,000 | 1,938,108 | 2,054,943 | △170 | 5,242,881 | △47 | 5,242,834 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,000,532 |
| 減価償却費 | 386,530 |
| のれん償却額 | 3,776 |
| 補助金収入 | △2,143,157 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 106,320 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,645 |
| 支払利息 | 57,881 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △277,858 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △24,408 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 185,154 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △87,893 |
| その他 | △28,459 |
| 小計 | 174,771 |
| 利息及び配当金の受取額 | 152 |
| 利息の支払額 | △56,630 |
| 法人税等の支払額 | △65,105 |
| 補助金の受取額 | 2,143,157 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,196,346 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 176,279 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,656,770 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,621 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △267,223 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | 21,034 |
| 建設協力金の支払による支出 | △94,092 |
| 建設協力金の回収による収入 | 16,806 |
| その他 | △96,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,916,942 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △467,774 |
| 長期借入れによる収入 | 1,352,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,237,164 |
| 社債の償還による支出 | △89,980 |
| 株式の発行による収入 | 2,300,000 |
| リース債務の返済による支出 | △7,350 |
| 自己株式の処分による収入 | 177,192 |
| 自己株式の取得による支出 | △161 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,026,760 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,306,164 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 168,246 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,474,411 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

株式会社ろく

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

・時価のあるもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 横浜市 | 2,021,422 | 子育て支援事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 641.84円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 179.97円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 154.62円 |

- (注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,358,896 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円) | 1,358,896 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,550,554 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,238,040 |
| (うち新株予約権(株)) | (1,238,040) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。